

四半期報告書

(第79期第1四半期)

トーソー株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第79期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 トーソー株式会社

【英訳名】 TOSO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大槻保人

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目4番9号

【電話番号】 03-3552-1211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 堀住浩一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目4番9号

【電話番号】 03-3552-1211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 堀住浩一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第78期 第1四半期 連結累計期間	第79期 第1四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	5,064,826	4,962,067	22,471,637
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△40,292	△72,301	806,201
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (千円)	△39,863	△54,512	507,623
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△44,426	△2,435	374,321
純資産額 (千円)	11,330,728	11,644,172	11,698,009
総資産額 (千円)	20,589,853	20,312,152	20,608,279
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△) (円)	△3.88	△5.30	49.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.8	57.1	56.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第78期第1四半期連結累計期間及び第79期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第78期連結会計年度末の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。
なお、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な世界景気を背景に緩やかな回復基調にて推移しましたが、貿易摩擦の激化や原油高等、世界経済の拡大基調に影響を与えるリスクが高まるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループ事業に関連の深い建設市場におきましては、非住宅向けの建築着工床面積は若干減少し、新設住宅着工戸数は持家の減少傾向が続くなど、取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の下で、当社グループは「Vision2025」第1フェーズ(2016~2019年度)3期目として、引き続き主力の住宅分野の深耕を進め、非住宅市場や海外市場等への営業活動を展開する一方、原価低減活動や生産性の向上等への取り組みを推進し、収益改善に努めてまいりました。しかしながら、原材料価格や物流コストの上昇等の影響を受けました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,962百万円(前年同期比2.0%減少)、営業損益は81百万円の損失(前年同期は43百万円の損失)、経常損益は72百万円の損失(前年同期は40百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損益は54百万円の損失(前年同期は39百万円の損失)となりました。

(経営者の視点による当期経営成績の認識および分析)

売上高は、前年同期比2.0%減少となりました。非住宅向けの建築着工床面積は前年同期より若干減少しましたが、非住宅分野や海外事業では引き続き販売が拡大しました。住宅分野では、昨年7月以降、減少が続いた新設住宅着工戸数は4月に一旦下げ止まったものの、持家の減少傾向は続くなど、国内住宅市場の停滞による影響を受けました。

売上総利益率は、41.0%と前年同期を若干下回りました(前年同期は41.1%)。資材ロスの低減等、原価低減活動に努めましたが、原材料価格の上昇などが影響しました。原価低減については、ものづくり改革室を中心とした製品のモデルチェンジや生産工程見直しなどへの取り組みを引き続き推進します。

販売費及び一般管理費は、前年同期比0.5%減少となりました。物流コストの高騰により荷造運搬費が大幅に増加しましたが、その他費用の抑制により、全体では前年同期を下回りました。

営業外損益全体では、9百万円の利益(前年同期比202.3%増加)となりました。長期借入金の減少により支払利息が2百万円減少しました。

特別損益全体では、3百万円の利益(前年同期は2百万円の損失)となりました。固定資産売却益が3百万円発生しました。

当社では、2016年4月より10年間の経営ビジョン「Vision2025」をスタートさせています。その実現を目指す「Vision2025」第1フェーズ(2016~2019年度)では、4つの重点施策(高収益体質への転換、成長戦略の軌道修正、戦略ドメインの転換、人材育成)を推進しています。

当第1四半期連結累計期間では、非住宅分野の拡大や海外事業の強化等の成長戦略分野で一定の成果が得られましたが、住宅分野の停滞を補うため、高収益体質への転換に向けた取り組みとあわせて一層の推進が必要と評価しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(室内装飾関連事業)

室内装飾関連事業においては、全国18都市にてカーテンレールやブラインド等の新製品を中心とした展示会を5月より開催し、新製品の早期浸透を目指すとともに、リフォーム市場や非住宅市場、海外市場への販路拡大等の営業活動を展開しました。しかしながら、国内住宅市場の停滞や、原材料価格及び物流コストの上昇などにより、売上高は4,852百万円（前年同期比2.3%減少）、セグメント損益は90百万円の損失（前年同期は53百万円の損失）となりました。

(その他)

その他の事業では、ステッキを中心とした介護関連用品の販売活動を強化し、新製品のプロモーションや営業体制の拡充による新規開拓活動を積極的に推進しました。しかしながら、物流コストの上昇や人件費増加等の影響を受けた結果、売上高は109百万円（前年同期比14.1%増加）、セグメント利益は8百万円（前年同期比15.0%減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産については、商品及び製品等の増加があったものの、受取手形及び売掛金等の減少により、前連結会計年度末と比較して296百万円（1.4%）減少し、20,312百万円となりました。

負債については、短期借入金等の増加があったものの、未払金、未払費用等の減少により、前連結会計年度末と比較して242百万円（2.7%）減少し、8,667百万円となりました。

純資産については、利益剰余金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して53百万円（0.5%）減少し、11,644百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの財政状態は、流動資産、流動負債がそれぞれ減少し、流動比率は206.9%（前期末205.1%）となっており、また自己資本比率は、57.1%（前期末56.5%）となっており健全性を維持しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は24百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,000,000	11,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	11,000,000	11,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	11,000,000	—	1,170,000	—	1,344,858

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 719,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,269,100	102,691	—
単元未満株式	普通株式 11,100	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,000,000	—	—
総株主の議決権	—	102,691	—

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が60株含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トーソー株式会社	東京都中央区新川 一丁目4番9号	719,800	—	719,800	6.54
計	—	719,800	—	719,800	6.54

(注) 1. 全て当社保有の自己株式であります。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,951,640	3,003,567
受取手形及び売掛金	※ 6,231,923	※ 5,321,095
電子記録債権	※ 2,007,429	※ 2,199,639
商品及び製品	1,298,635	1,511,114
仕掛品	271,393	282,632
原材料及び貯蔵品	1,943,271	2,111,643
その他	297,482	367,041
貸倒引当金	△1,387	△1,255
流動資産合計	15,000,389	14,795,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,038,992	5,029,541
減価償却累計額	△4,290,195	△4,278,432
建物及び構築物（純額）	748,796	751,108
機械装置及び運搬具	4,024,347	3,934,693
減価償却累計額	△3,394,551	△3,329,601
機械装置及び運搬具（純額）	629,796	605,091
工具、器具及び備品	4,528,041	4,568,595
減価償却累計額	△4,372,100	△4,374,475
工具、器具及び備品（純額）	155,940	194,120
土地	1,229,806	1,229,806
リース資産	481,436	482,889
減価償却累計額	△232,880	△251,922
リース資産（純額）	248,555	230,966
建設仮勘定	63,477	54,265
有形固定資産合計	3,076,372	3,065,358
無形固定資産	626,887	612,262
投資その他の資産		
投資有価証券	658,864	621,816
長期貸付金	3,655	3,056
退職給付に係る資産	707,253	709,589
繰延税金資産	157,810	132,690
その他	378,665	373,516
貸倒引当金	△1,619	△1,619
投資その他の資産合計	1,904,629	1,839,050
固定資産合計	5,607,890	5,516,671
資産合計	20,608,279	20,312,152

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,012,923	870,853
電子記録債務	2,138,692	2,167,766
短期借入金	1,139,575	1,409,405
1年内返済予定の長期借入金	995,132	1,033,332
リース債務	90,484	88,859
未払金	631,501	465,157
未払費用	532,534	395,161
未払法人税等	121,197	39,332
その他	650,955	682,742
流動負債合計	7,312,995	7,152,610
固定負債		
長期借入金	642,003	578,920
長期リース債務	160,114	144,114
繰延税金負債	506	572
役員退職慰労引当金	147,750	151,475
退職給付に係る負債	372,515	363,239
資産除去債務	125,226	125,670
その他	149,158	151,376
固定負債合計	1,597,275	1,515,369
負債合計	8,910,270	8,667,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,344,858	1,344,858
利益剰余金	9,020,458	8,914,545
自己株式	△229,252	△229,252
株主資本合計	11,306,064	11,200,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	248,237	217,395
繰延ヘッジ損益	△113,839	31,648
為替換算調整勘定	12,763	△46,744
退職給付に係る調整累計額	196,856	193,763
その他の包括利益累計額合計	344,018	396,063
非支配株主持分	47,927	47,958
純資産合計	11,698,009	11,644,172
負債純資産合計	20,608,279	20,312,152

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	5,064,826	4,962,067
売上原価	2,983,399	2,929,343
売上総利益	2,081,426	2,032,723
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	430,929	462,987
広告宣伝費	119,386	131,995
販売促進費	113,706	89,161
貸倒引当金繰入額	143	—
役員報酬	19,759	19,759
従業員給料及び手当	590,153	588,361
従業員賞与	137,171	110,791
退職給付費用	29,067	24,481
役員退職慰労引当金繰入額	3,725	3,725
福利厚生費	157,637	162,927
減価償却費	69,157	69,120
賃借料	138,447	137,245
旅費及び交通費	91,862	89,036
研究開発費	6,062	7,662
その他	217,657	217,286
販売費及び一般管理費合計	2,124,867	2,114,543
営業損失(△)	△43,440	△81,819
営業外収益		
受取利息	3,525	3,744
受取配当金	8,606	9,134
スクラップ売却益	2,837	2,581
為替差益	—	1,243
その他	4,244	5,324
営業外収益合計	19,214	22,028
営業外費用		
支払利息	10,903	8,074
売上割引	3,758	3,831
為替差損	890	—
その他	513	603
営業外費用合計	16,065	12,509
経常損失(△)	△40,292	△72,301

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	3,919
特別利益合計	—	3,919
特別損失		
固定資産売却損	29	—
固定資産除却損	2,584	80
特別損失合計	2,613	80
税金等調整前四半期純損失(△)	△42,905	△68,462
法人税、住民税及び事業税	19,035	15,484
法人税等調整額	△23,143	△31,057
法人税等合計	△4,108	△15,573
四半期純損失(△)	△38,797	△52,889
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,066	1,623
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△39,863	△54,512

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△38,797	△52,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,458	△30,842
繰延ヘッジ損益	17,848	145,487
為替換算調整勘定	△38,666	△61,213
退職給付に係る調整額	730	△2,978
その他の包括利益合計	△5,629	50,453
四半期包括利益	△44,426	△2,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△44,476	△2,467
非支配株主に係る四半期包括利益	49	31

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形、四半期連結会計期間末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)および四半期連結会計期間末日電子記録債権の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形、四半期連結会計期間末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)および四半期連結会計期間末日電子記録債権の会計処理は、手形交換日および現金決済日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、四半期連結会計期間末日確定期日現金決済および四半期連結会計期間末日電子記録債権の金額が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	118,005千円	123,020千円
売掛金	38,993	60,154
電子記録債権	168,700	201,787

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	152,328千円	146,299千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	71,961	7	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	51,400	5	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	4,968,893	4,968,893	95,933	5,064,826	—	5,064,826
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	463,511	463,511	△463,511	—
計	4,968,893	4,968,893	559,444	5,528,337	△463,511	5,064,826
セグメント利益又は損失(△)	△53,607	△53,607	10,167	△43,440	—	△43,440

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や物流業務受託を行っております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	4,852,612	4,852,612	109,455	4,962,067	—	4,962,067
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	502,604	502,604	△502,604	—
計	4,852,612	4,852,612	612,059	5,464,671	△502,604	4,962,067
セグメント利益又は損失(△)	△90,461	△90,461	8,642	△81,819	—	△81,819

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や物流業務受託を行っております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
1 株当たり四半期純損失(△)	△3円88銭	△5円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△39,863	△54,512
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(千円)	△39,863	△54,512
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,280	10,280

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月9日

トーソー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 鳥 良 彰 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 出 啓 二 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーソー株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーソー株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【会社名】	トソー株式会社
【英訳名】	TOSO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大槻保人
【最高財務責任者の役職氏名】	最高財務責任者は定めておりません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目4番9号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大槻保人は、当社の第79期第1四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。